

---

## 第2回 調布市雨水管理総合計画策定等検討委員会 議事録

日時：令和6年9月30日(月) 13:30～15:40

場所：調布市役所 5階 市長公室

出席者：別紙参照

議事：

- 1 開会
- 2 議事
- 3 閉会

資料

次第

資料1 第2回検討委員会資料

議事要旨

1 開会

2 議事

(1) 会議の公開

傍聴希望者の入室（2人）

(2) 審議事項

ア 目次「1 前回の振り返り」～「3 重点対策地区の設定の考え方と評価結果のイメージ（参考）」について

(事務局) 資料1の「1 前回の振り返り」～「3 重点対策地区の設定の考え方と評価結果のイメージ（参考）」について説明

### 【審議内容】

(市古委員) 重点対策地区設定の際、どのように浸水が生じるのか、わかりやすく示してほしい。浸水要因の想定として、下水道管の能力不足と放流先水位の上昇の2つの排水不良が想定されている。シミュレーション結果だけでなく、浸水実績による2つの浸水要因に加え、排水系統等の図面を重ねることで、対策検討にも効果的と考える。また、旧河川敷や「はけ下」における浸水要因もあるのではないか。

(事務局) 国土交通省のガイドラインに基づき検討を進めている。優先度を設定するための考え方について本委員会で議論頂きたいと考えている。対策検討は、公共下水道の幹線による排水系統単位での対策が効果的であり、雨水排水の区分となる小処理分区単位で考えている。50mm/hrを超えた降雨による浸水要因と、令和元年東日本台風のような多摩川の水位上昇に起因する浸水要因があるので、引き続き検討したい。

照査降雨（L2）に示す浸水範囲は、千年に1回程度の雨を想定した結果であり、

---

---

集水箇所や管きょ等の合流部分で浸水リスクが高まると考えている。浸水リスク評価と脆弱性評価の結果、小処理分区分で優先順位の評価を行った。調布市の独自色を検討しているが、脆弱性のアウトプットが困難なためご意見を頂きたい。

(加藤委員長) 下水道管渠を大口径化するにも限度がある。下水道管に流入する前に、緑地や浸透させることで速度を遅らせるという対策もあるのではないかと。

(事務局) 流量やタイミングも対策案として検討したい。

(朝日委員) 脆弱性による事業優先度評価、5項目の選定理由について伺う。施設数や収容人数等の数値ではなく、施設の有無で評価を行った理由について伺いたい。

(事務局) 国のガイドラインの評価指標は、全国で活用できるよう示されている。調布市は市内全域が市街地のため、人口密度ではなく避難所等の有無を指標とした。各評価項目における数値で優劣を設定した場合、閾値の設定が困難であり、生命にかかわる評価のため、有無で判定した。例えば、要配慮者施設等は市内全域に及ぶことから、どの指標をどれだけ優先するかは非常に難しく、施設の有無により、該当する項目数による判断を行った。

(朝日委員) 各評価指標は浸水時の役割が異なり、浸水時の対策の有無による事象、あらゆる要因を想定し、地域特性を判断し、見える化する必要がある。脆弱性評価については、検討した経緯があれば示して頂き、判断した方がよい。

(久保田委員) 浸水リスクによる重要度評価に関して、今年発生した野川・仙川の水位上昇は、浸水実績が確認された際と類似することから、浸水リスクの評価が必要と考える。要配慮者施設は、位置ではなく、要配慮者の居住地による評価が適切ではないかと。要配慮者施設や防災拠点は、施設単位による対策が適切と考える。緊急輸送路は、地震による被災の際、建物倒壊による交通阻害が重要となるが、浸水の場合、時間の経過により浸水が軽減した場合、通行が可能のため、評価項目として不適切ではないかと。従って、浸水が想定される低い地区が重要であり、居住する住所と数により優先度を評価することが適切と考える。

(事務局) 野川で発生した洪水警報の経緯は、下水道管の流下能力を超えた降雨による影響である。指摘頂いた内容について、評価に組み込めるか検討を行う。浸水実績は、浸水リスクの評価結果を示した図と整合する。浸水リスクの評価結果に対し、脆弱性を加味した場合、浸水リスクによる評価の結果と優先度が高い地域が異なる結果となる。浸水リスクによる結果とするか、脆弱性を加味し優先度を設定するかは今後検討が必要と考える。脆弱性については、検討の必要があることから議論をお願いしたい。

(久保田委員) 浸水リスク評価が重要度大の場合、人口の多い地域を優先させる判断も必要と考える。浸水深の区分により評価を変えることも考えられる。一方、人口密度の高い場所の重要性を出しすぎても、土地の評価や優先順位に影響を与えるため配

---

---

慮の必要がある。

(田波委員) この計画とは別に、福祉と防災で要配慮者の個別避難計画を令和8年度までに策定する予定で進めている。要配慮者の居住地が整理され、本計画における脆弱性の評価として参考となるか確認していきたい。

(飯田委員) 脆弱性の評価の設定について、国土交通省のガイドラインに準拠したと話があったが、他都市で参考となる好事例はないか。

(久保田委員) 個別の避難計画までは必要ないが、運用の可能性について考えていきたい。

(事務局) 下水道不足地域において、30mm/hr に対する整備を指標として設定されている他都市の事例はある。調布市の場合、全域 50mm/hr に対する下水道整備が完了し、貯留・浸透施設による対策を検討進めていくため、参考となる事例が見つからない状況である。

(朝日委員) 脆弱性評価の意義が不明瞭である。脆弱性として「生命の保護」のみを指標としているため、「個人資産の保護」を無視することにもなる。そこが可視化されていない。比較検討した経緯を可視化すべきと考える。

(加藤委員長) 国は、「生命の保護」を他の要素より重視しており、次に都市機能（ターミナル駅等）、最後に個人の財産としている。優先順位を設定することは、後回しにする人を決めることでもある。なぜ対策が後回しなのか、問い合わせがあった際には、「生命を優先する」という回答が可能である。「生命の保護」に係る施設が、市内全域に広がっている都市は全国でも珍しく、調布市では脆弱性の評価による優劣をつけ難いため、浸水リスクによる評価のみで検討するのも手法として考えられる。また、個別施設への対策という意見があったが、下水道施設はネットワークで構築されているので、対策地区の広がりはある程度生じる。ただ、スポットでソフト面の対策を提示したり、溜池を作ったりするなど、きめ細かな対応ができるのではないか。

(市古委員) 分析の方法として、都市計画基礎調査の中で整理された建物データと浸水深を重ね合わせ、建物ベースによって何棟浸水するか評価を行うことが可能と考える。東京都都市整備局で大規模水害対策としての高台街づくりの構想に活用している事例もある。個別避難計画、避難確保計画、BCP 計画を調布市の体系別雨水対策に見込む必要があると考える。過去の災害事例から、個別施設へのソフト対策だけでは難しいこともある。

(渡辺委員) 昨年度、都市整備部では都市計画マスタープランで立地適正化計画を策定した。立地適正化計画において浸水想定区域内の建物について垂直避難が困難な建築物等のデータが整理されている。活用できるデータは提供する。

(加藤委員長) 複数活用できそうなデータがあるため、これらを基に検討を進める。

---

---

(市古委員) 用水路等一時的に貯留できる施設が調布市内にあると想定される。水路台帳等を整理することで小処理区分別の対策が見えてくるものと考えられる。

イ 目次「4 計画目標の設定(第3回検討委員会議題)」～「5 対策案の設定と取組事例(第3回検討委員会議題)」について

(事務局) 「4 計画目標の設定(第3回検討委員会議題)」～「5 対策案の設定と取組事例(第3回検討委員会議題)」について説明

**【審議内容】**

(加藤委員長) 調布市内での取り組みは、世田谷区と比較すると遅れている状況か。

(事務局) 調布市内では浸透施設設置の取り組みを進めている。世田谷区では、施策で位置づけを行い、区民や事業者への投げかけやアピールを実施しており好事例と考えている。調布市での取り組みを検討するにあたり参考としたい。

(朝日委員) グリーンインフラは世田谷区では流域対策の一つとしてハード対策と位置づけ、東京都では方針上の用語や所管のうえではソフトの位置づけである。グリーンインフラを取り組まれている世田谷区では、行政計画として位置づけられているため、事業の促進が図られている。

(加藤委員長) 行政計画の位置づけは本市において参考になると考えるので、調べられないか。

(事務局) グリーンインフラは、ハード対策とするかソフト対策と考えるかで、行政における評価方法も変わってくる。今後、具体的な対策方針を検討していきたい。

(久保田委員) 世田谷区で取組を進めるにあたり、課題となった内容など、対応策が参考になると考えている。短時間で効率的に成果を上げることが可能なのか、取組や住民への意識づけ等、可能な範囲でヒアリングを行っていただきたい。第3回検討委員会でこれらの結果を伺いたい。

(市古委員) 調布市の場合は、高段部においてグリーンインフラを推進していくと下流部での浸水リスクが軽減されるのではないかと考えられる。地形的な面で安全なエリアでも対策ができ、下流部と高段部の両方をつなぐ見せ方ができる可能性がある。

(加藤委員長) 財政的な支出、補助金についても、参考になると思われる。

(事務局) 東京都の補助制度では、公共に加え民間でも使用可能な補助もあるため、行動指針等を作成し、取組について検討したい。その中で世田谷区の実例を参考としたい。

(加藤委員長) グリーンインフラにより、資産価値は上がるのか。

---

---

(久保田委員) 集合住宅では、緑化の整備とイベント開催等により、被災直後と比較して資産価値が上昇している。

(田波委員) 調布市では、様々な市民団体や行政がグリーンインフラの活用に取り組んでいる実績がある。取組事例の広報は、世田谷区などを参考とし工夫していきたい。

(熊谷委員) 調布市内の再開発におけるグリーンインフラの取り組みはどの程度進んでいるのか。

(渡辺委員) 再開発については準備組合が1件立ち上がった程度であり、すぐに着手できない状況。

(久保田委員) 現状何が対策として実施され、対策として何を実施すべきか示して頂きたい。世田谷区では取組のアピールやブランディング化が効果的である。世田谷区の好事例を参考としたい。

(田波委員) グリーンインフラは多岐にわたる効果があることから、市民への啓発を含め、世田谷区などの好事例を参考に進めていきたい。

(朝日委員) グリーンインフラは水害の軽減のみならず、遮熱効果等の改善にもつながる。色々なインセンティブを総力戦で、市全体での推進体制を組むべきと考える。

(加藤委員長) 前半の話は、脆弱性による評価が難しく、浸水深を用いてどこが具体的に浸水するのか、整理することが公平なのではないかと考える。ただし、検討過程、説明責任を果たす必要があり、議論がオープンになったときに問われる事項である。対策については他自治体の事例を参考に、調布市の特性を検討する。

### 3 その他

次回委員会は令和7年2月を予定

本日の議事は、骨子を取りまとめ、調布市HPに公開する。

### 4 閉会

以上

---